



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL <https://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 春生
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 江口 聡
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 (TEL) 045-941-1388
 2024年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	187,716	6.6	13,860	35.4	13,235	57.0	7,574	34.5
2023年3月期	176,170	13.7	10,235	88.0	8,430	93.3	5,632	119.7

(注) 包括利益 2024年3月期 7,756百万円(32.7%) 2023年3月期 5,845百万円(105.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	90.03	—	5.6	5.6	7.4
2023年3月期	66.34	—	4.3	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	236,327	137,056	57.9	1,627.63
2023年3月期	233,416	132,251	56.5	1,554.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 136,757百万円 2023年3月期 131,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	17,593	△10,886	△9,344	35,657
2023年3月期	17,475	△3,026	△14,091	38,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	1,698	30.1	1.3
2024年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00	4,201	55.5	3.1
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	40.00	55.00		57.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	191,500	2.0	15,000	8.2	14,600	10.3	8,000	5.6	95.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	86,649,504株	2023年3月期	87,649,504株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,626,986株	2023年3月期	2,746,866株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	84,128,272株	2023年3月期	84,902,782株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

・決算補足説明資料については、2024年5月10日（金）の決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（決算説明会資料について）

・当社は、2024年5月23日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（WEB説明会）を開催する予定です。この決算説明会資料等については、開催当日の午前中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移したこと等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、不安定な海外情勢の長期化、エネルギーコストや円安による原材料価格の高騰による物価上昇の影響及び人手不足の深刻化等が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応し下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,877億16百万円（前年同期比6.6%増）
営業利益	138億60百万円（前年同期比35.4%増）
経常利益	132億35百万円（前年同期比57.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	75億74百万円（前年同期比34.5%増）

となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

ファッション事業のAOKIでは、新入学、入社を迎えるフレッシュャーズの皆様に向け、さまざまなキャンペーンキャラクターを起用した「フレッシュャーズ応援フェア」を開催し、大変ご好評をいただきました。商品面では、累計販売着数が47万着を超え好調に推移しているパジャマスーツシリーズのラインナップを強化するとともに、スーツ専門店の強みを活かし、ビジネスシーンでも着用可能なスポーツミックススタイル「スポーティーカジュアル」を新たに展開いたしました。また、ORIHICAでは、RFID（ICタグを非接触で読み書きするシステム）を全店舗に導入し接客サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、次世代のスーツ「THE THIRD SUITS（サードスーツ）」シリーズからスポーツ感覚のビジカジウェア「BIZSP0」の展開や入卒園式などの“ハレの日”に特化した商品を提案する期間限定店舗をオープンいたしました。店舗面では、AOKIで業態転換を含む5店舗及びORIHICAで1店舗を新規出店した一方、営業効率の改善や業態転換のためAOKIで4店舗及びORIHICAで5店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は593店舗（前期末596店舗）となりました。

これらの諸施策の実施並びに客単価の上昇等により既存店が堅調に推移したこと及び2月後半から3月にかけてフレッシュャーズ商戦が好調だったこと等により、売上高は1,000億38百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は80億82百万円（前年同期比21.3%増）と増収増益になりました。

(エンターテイメント事業)

複合カフェの快活CLUBでは、全席鍵付完全個室店舗の拡大やより快適にご利用いただくための店内改装を実施するとともに、あんかけスパゲティ発祥の店「スパゲティ・ハウスヨコイ」等有名飲食店やメーカーとの期間限定タイアップメニューを提供いたしました。カラオケのコート・ダジュールでは、お得な「春の新生活応援キャンペーン」や「ベイブレードエックスの無料貸し出し」など各種キャンペーンを実施いたしました。24時間営業のセルフ型フィットネスジムFIT24では、インドアゴルフの導入を継続するとともに、「紹介割」等のお得なキャンペーンを実施いたしました。店舗面では、快活CLUBで7店舗及びFIT24で6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため快活CLUBで15店舗、コート・ダジュールで7店舗及びFIT24で3店舗を閉鎖した結果、ランシシステムの複合カフェ自遊空間他92店舗（内フランチャイズ53店舗）を含め、期末店舗数は784店舗（前期末810店舗）となりました。

これら諸施策の実施及び既存店が堅調に推移した結果、売上高は755億45百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は54億54百万円（前年同期比71.4%増）と増収増益になりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業では、市場の回復に合わせた販売促進施策の見直しを図り、受注活動に注力いたしました。リニューアルオープン後の表参道店においては、高級ブランド企業等のイベントやパーティのご利用が増加し、また、アニヴェルセルカフェでは、バレンタイン期間にアニヴェルセルショコラの販売や限定メニューを提供いたしました。

これらの結果、売上高は102億59百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、当社グループ外への賃貸を実施したこと等により、売上高は60億51百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は13億12百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加し、2,363億27百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が26億38百万円減少した一方、売掛金が売上高の増加等により23億28百万円及び棚卸資産が仕入高の増加等により27億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億63百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により17億43百万円増加した一方、無形固定資産が2億36百万円及び繰延税金資産等の投資その他の資産が15億58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ52百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が8億5百万円減少した一方、買掛金が仕入高の増加等により7億49百万円、リース債務が5億50百万円及び未払費用等のその他が15億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億53百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により35億19百万円及びリース債務が7億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ48億47百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は、資本剰余金が自己株式の消却等により11億97百万円減少した一方、自己株式が取得及び消却等により4億43百万円減少するとともに、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び配当金の支払いの結果53億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ48億5百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475百万円	17,593百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△10,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,091	△9,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	△2,638
現金及び現金同等物の期首残高	37,937	38,295
現金及び現金同等物の期末残高	38,295	35,657

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が増加した一方、有形固定資産の取得が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ26億38百万円減少し、356億57百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、175億93百万円（前年同期と比べ1億18百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が124億41百万円、減価償却費が96億35百万円及び減損損失が17億98百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、108億86百万円（前年同期と比べ78億60百万円増加）となりました。これは主に設備投資のための有形固定資産の取得を111億86百万円実施したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、93億44百万円（前年同期と比べ47億46百万円減少）となりました。これは主に、長期借入れを60億円実施した一方、長期借入金の返済102億13百万円、リース債務の返済20億57百万円及び配当金の支払い21億96百万円実施したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギーコストや原材料価格及びそれらによる物価上昇の影響等、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、引き続き市場環境やライフスタイルの変化に対応した商品及びサービスの提供を行い、それぞれの事業において新たな価値の創造を継続するとともに、各事業間におけるシナジーを高めグループとしての企業価値の向上を図ってまいります。

ファッション事業では、LIFE & WORK STYLE (ライフ&ワークスタイル) のAOKI・ORIHICAとして、お客様のニーズに合わせた商品開発と拡充に注力するとともに、システムを活用しお客様の利便性向上や業務効率の改善並びに引き続き遊休スペースの有効活用を推進することで営業効率の改善を図ってまいります。新規出店は、AOKIとORIHICAあわせて20店舗を予定しております。

エンターテイメント事業は、様々なシーンに合わせたコンテンツや新サービスの導入と各種キャンペーンの実施によりお客様層の拡大を図るとともに、引き続き省人化の推進による店舗オペレーションの効率化に注力してまいります。新規出店は快活CLUBとFIT24あわせて22店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、受注強化施策の実行及び旗艦店として表参道店とみなとみらい横浜店の磨き上げを行うとともに、店舗オペレーションの標準化と効率化を推進し、営業効率の改善を図ってまいります。

また、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【2025年3月期のセグメント別予想】

(単位：百万円)

	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	不動産賃貸事業	連結
売上高	101,700	75,600	12,000	6,700	191,500
前年同期比(%)	101.7	100.1	117.0	110.7	102.0
セグメント利益	8,700	5,600	500	1,600	15,000
前年同期比(%)	107.6	102.7	865.4	121.9	108.2

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異はその他事業及び連結上の調整額です。

なお、各事業の既存店増収率の前提は以下のとおりです。

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
ファッション事業	3.1	0.9	2.1	2.1	△0.7	0.3	1.0
エンターテイメント事業	0.4	△0.3	0.0	0.4	△0.6	△0.1	0.0

(注) 1. アニヴェルセル・ブライダル事業は、既存店(前期改装閉店した表参道店を除く)の施行組数(チャペルウェディング・ファミリーウェディング・フォトウェディング含む)は前年同期比1.9%増を見込んでおります。

2. エンターテイメント事業にはランシステムは含まれておりません。

※ 当社は、本日2025年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画をホームページで開示しましたので、ご確認いただきますようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS(国際財務報告基準)の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,295	35,657
売掛金	13,114	15,442
棚卸資産	19,465	22,247
その他	8,015	8,496
貸倒引当金	△54	△42
流動資産合計	78,836	81,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,955	145,798
減価償却累計額	△79,056	△81,391
建物及び構築物 (純額)	63,898	64,406
機械、運搬具及び工具器具備品	21,466	24,673
減価償却累計額	△13,060	△14,345
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	8,406	10,327
土地	31,021	30,693
リース資産	17,612	16,723
減価償却累計額	△11,992	△11,286
リース資産 (純額)	5,619	5,437
建設仮勘定	352	176
有形固定資産合計	109,299	111,042
無形固定資産		
投資その他の資産	7,007	6,771
投資有価証券	2,249	2,199
差入保証金	6,628	6,446
敷金	19,013	18,873
繰延税金資産	8,687	7,785
その他	1,744	1,461
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	38,272	36,713
固定資産合計	154,579	154,526
資産合計	233,416	236,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,963	18,713
1年内返済予定の長期借入金	10,647	9,842
リース債務	1,734	2,284
未払金	7,020	7,114
未払法人税等	2,012	2,106
契約負債	1,788	1,876
賞与引当金	3,349	3,790
役員賞与引当金	65	240
その他	4,322	5,889
流動負債合計	48,904	51,857
固定負債		
長期借入金	36,206	32,687
リース債務	4,111	3,402
退職給付に係る負債	895	607
資産除去債務	7,855	7,914
その他	3,190	2,800
固定負債合計	52,260	47,412
負債合計	101,164	99,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	23,795	22,597
利益剰余金	87,434	92,813
自己株式	△3,490	△3,047
株主資本合計	131,022	135,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	741
退職給付に係る調整累計額	265	369
その他の包括利益累計額合計	947	1,111
非支配株主持分	281	299
純資産合計	132,251	137,056
負債純資産合計	233,416	236,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	176,170	187,716
売上原価	106,614	110,786
売上総利益	69,556	76,929
販売費及び一般管理費	59,320	63,069
営業利益	10,235	13,860
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	53	37
保険差益	37	49
その他	244	172
営業外収益合計	404	329
営業外費用		
支払利息	362	286
固定資産除却損	996	94
特別調査費用等	264	—
店舗閉鎖損失	153	372
その他	431	200
営業外費用合計	2,209	954
経常利益	8,430	13,235
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	231	154
関係会社株式売却益	—	320
受取解決金	—	500
新株予約権戻入益	738	—
雇用調整助成金等	257	—
特別利益合計	1,324	1,003
特別損失		
減損損失	1,973	1,798
投資有価証券売却損	21	—
特別損失合計	1,994	1,798
税金等調整前当期純利益	7,760	12,441
法人税、住民税及び事業税	2,705	4,028
法人税等調整額	△440	820
法人税等合計	2,264	4,849
当期純利益	5,496	7,592
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△136	17
親会社株主に帰属する当期純利益	5,632	7,574

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,496	7,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	59
退職給付に係る調整額	△97	104
その他の包括利益合計	349	164
包括利益	5,845	7,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,981	7,738
非支配株主に係る包括利益	△136	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	23,870	82,821	△3,489	126,484
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,632		5,632
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△75			△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△75	4,613	△0	4,537
当期末残高	23,282	23,795	87,434	△3,490	131,022

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	235	362	598	559	—	127,641
当期変動額						
剰余金の配当						△1,018
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,632
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	446	△97	349	△559	281	71
当期変動額合計	446	△97	349	△559	281	4,609
当期末残高	682	265	947	—	281	132,251

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	23,795	87,434	△3,490	131,022
当期変動額					
剰余金の配当			△2,196		△2,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,574		7,574
自己株式の取得				△877	△877
自己株式の処分		△32		155	123
自己株式の消却		△1,165		1,165	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,197	5,378	443	4,623
当期末残高	23,282	22,597	92,813	△3,047	135,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	682	265	947	281	132,251
当期変動額					
剰余金の配当					△2,196
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,574
自己株式の取得					△877
自己株式の処分					123
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59	104	164	17	181
当期変動額合計	59	104	164	17	4,805
当期末残高	741	369	1,111	299	137,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,760	12,441
減価償却費	9,171	9,635
減損損失	1,973	1,798
のれん償却額	61	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,535	440
受取利息及び受取配当金	△121	△108
支払利息	362	286
固定資産売却益	△97	△28
雇用調整助成金等	△257	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△209	△154
関係会社株式売却益	—	△320
受取解決金	—	△500
新株予約権戻入益	△738	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,064	△2,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△976	△2,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,591	750
契約負債の増減額 (△は減少)	657	87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△282	△663
その他	2,567	2,521
小計	22,865	20,923
利息及び配当金の受取額	100	93
利息の支払額	△365	△301
解決金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△4,094	△4,495
法人税等の還付額	4	873
役員退職慰労金の支払額	△1,292	—
雇用調整助成金等の受取額	257	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475	17,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,568	△11,186
有形固定資産の売却による収入	362	977
無形固定資産の取得による支出	△780	△707
敷金及び保証金の差入による支出	△305	△589
敷金及び保証金の回収による収入	1,378	462
投資有価証券の売却による収入	895	323
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△493	△406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76	—
その他	409	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△10,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	130	6,000
長期借入金の返済による支出	△10,943	△10,213
リース債務の返済による支出	△2,026	△2,057
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△125	—
自己株式の取得による支出	△0	△877
配当金の支払額	△1,024	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,091	△9,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	△2,638
現金及び現金同等物の期首残高	37,937	38,295
現金及び現金同等物の期末残高	38,295	35,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・ブライダル事業
セグメント別固定資産の期末帳簿価額（減損損失計上後）※	46,504	58,686	12,548	44,877	58,046	13,194
減損損失	714	1,135	—	273	1,180	—

※ 1. 店舗固定資産及び共用資産等を含みます。

2. セグメント情報「5 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの損益及び資産の測定方法を変更したことに伴い、前連結会計年度のセグメント別固定資産の期末帳簿価額及び減損損失を変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合及び店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、各店舗の営業継続期間の予測を20年又は契約更新が出来ない店舗は契約期間、あるいは退店予定までの期間としております。

(ファッション事業)

ファッション事業は、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため、減損の兆候を把握する対象から除外しております。また、ライフスタイルの変化やビジネススタイルのカジュアル化等の影響によりビジネスモデルの進化が必要であると認識しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計は、当連結会計年度と比べ、99%から101%で推移するとの仮定を置いております。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業の顧客の数は認知度の向上とともに初年度から3年程度増加する傾向があり、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため減損の兆候を把握する店舗から除外しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計（株式会社ランシシステム及びその子会社除く）は、当連結会計年度と比べ、99%から100%（複合カフェで99%から100%、カラオケで100%から101%、フィットネスで99%から100%）で推移するとの仮定を置いております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、ウエディングスタイル（ファミリーウエディングやフォトウエディング）の変化が見られ施行組数や一組当たりの単価が変動しており、今後もウエディングスタイルの変化は継続するものと考えておりますが、コロナ禍前に戻る動きも出ております。将来の収益予測を見積るにあたり、これらの変化により施行組数及び一組単価はやや上昇すると仮定しており、翌連結会計年度以降の既存店の施行組数は当連結会計年度と比べ100%から102%、一組単価は100%から104%との仮定を置いております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度が開店初年度であるため、また、減損損失の兆候を把握したが将来の収益予測及び営業利益予測により、減損損失を計上しなかった店舗の固定資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	エンターテインメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	ファッション事業	エンターテインメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業
開店初年度であるため減損の兆候から除外した店舗の固定資産帳簿価額	55	2,245	—	72	1,604	—
減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗の固定資産帳簿価額	2,720	※1 15,280	1,636	2,801	※2 10,856	2,068

※1. うち、複合カフェ12,249百万円、カラオケ1,516百万円、フィットネス1,514百万円

2. うち、複合カフェ8,269百万円、カラオケ934百万円、フィットネス1,652百万円

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,687	7,785

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社及び連結子会社ごとに、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、将来の税負担を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の収益力に基づく当社及び連結子会社の課税所得見込みは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいております。

② 主要な仮定

当社及び各連結子会社が策定した事業計画には将来の需要動向や売上予測等の見積りが含まれております。連結子会社における事業の主要な仮定の内容は、「1. 店舗固定資産の減損」に記載しております。なお、連結子会社の事業計画には、翌期以降の出店計画に伴う収益の見込みが含まれております。

③ 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の増減に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた282百万円は、「保険差益」37百万円、「その他」244百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた585百万円は、「店舗閉鎖損失」153百万円、「その他」431百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートするとともに、当社及び各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社及び各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「エンターテイメント事業」は、時代のニーズに合わせた様々な“こと”を楽しむ空間とサービスを提供する快活CLUB・自遊空間及びフィットネスジム並びにカラオケルーム等の展開、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「不動産賃貸事業」は、各事業の閉店後の店舗等を当社グループ内外に賃貸する等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション 事業	エンター テイ メント 事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル 事業	不動産 賃貸 事業	計				
売上高									
ファッション	94,519	—	—	—	94,519	—	94,519	—	94,519
複合カフェ	—	54,915	—	—	54,915	—	54,915	—	54,915
カラオケ	—	9,870	—	—	9,870	—	9,870	—	9,870
フィットネス	—	5,114	—	—	5,114	—	5,114	—	5,114
その他	—	901	—	—	901	38	940	—	940
ブライダル	—	—	9,405	—	9,405	—	9,405	—	9,405
顧客との契約から 生じる収益	94,519	70,802	9,405	—	174,727	38	174,766	—	174,766
その他の収益	—	61	—	1,342	1,404	—	1,404	—	1,404
外部顧客への売上高	94,519	70,863	9,405	1,342	176,131	38	176,170	—	176,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	6	3,464	3,483	60	3,544	△3,544	—
計	94,519	70,876	9,412	4,807	179,615	98	179,714	△3,544	176,170
セグメント利益	6,662	3,183	385	746	10,978	5	10,983	△748	10,235
セグメント資産	98,981	68,067	14,798	25,586	207,433	—	207,433	25,982	233,416
その他の項目									
減価償却費	2,015	5,666	748	164	8,595	—	8,595	530	9,125
のれん償却額	—	61	—	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,120	6,746	100	236	9,203	—	9,203	220	9,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去4,332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額25,982百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△48,691百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,674百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、株式会社ランシシステムの株式を取得し連結の範囲に含めたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては407百万円です。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	エンター テイン メント 事業	アニヴェ ルセル・ プラ イダル事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
ファッション	100,035	—	—	—	100,035	—	100,035	—	100,035
複合カフェ	—	58,946	—	—	58,946	—	58,946	—	58,946
カラオケ	—	10,377	—	—	10,377	—	10,377	—	10,377
フィットネス	—	5,197	—	—	5,197	—	5,197	—	5,197
その他	—	926	—	—	926	104	1,031	—	1,031
ブライダル	—	—	10,255	—	10,255	—	10,255	—	10,255
顧客との契約から 生じる収益	100,035	75,448	10,255	—	185,739	104	185,843	—	185,843
その他の収益	—	81	—	1,791	1,872	—	1,872	—	1,872
外部顧客への売上高	100,035	75,530	10,255	1,791	187,611	104	187,716	—	187,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	4	4,260	4,282	65	4,348	△4,348	—
計	100,038	75,545	10,259	6,051	191,894	170	192,064	△4,348	187,716
セグメント利益 又は損失 (△)	8,082	5,454	57	1,312	14,907	△1	14,906	△1,045	13,860
セグメント資産	103,162	67,093	15,411	25,201	210,869	—	210,869	25,458	236,327
その他の項目									
減価償却費	2,033	6,153	724	174	9,086	—	9,086	504	9,590
のれん償却額	—	81	—	—	81	—	81	—	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,912	8,087	1,343	688	13,030	—	13,030	233	13,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,045百万円には、セグメント間取引消去3,888百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額25,458百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△45,696百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産71,154百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高、損益及び資産の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績及び投資効率をより適切に管理するため、報告セグメントの損益及び資産の測定方法を見直し、報告セグメントの売上高、損益、資産、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.37円	1,627.63円
1株当たり当期純利益	66.34円	90.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,632	7,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,632	7,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,902	84,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,251	137,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	281	299
(うち非支配株主持分(百万円))	(281)	(299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,969	136,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,902	84,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。